

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日  
(第39期) 至 平成12年3月31日

中国財務局長 殿

平成12年6月29日提出

会 社 名 新 大 一 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 浅 本 泰

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 082(232)0286 (代表)  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町大字新氏神35番地 電話番号 0826(72)6021 (代表)

連絡者 取締役社長室長 原 田 隆 司

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2-1
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目7番11号

# 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報 .....	1
第1 企 業 の 概 況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿                革 .....	2
3. 事 業 の 内 容 .....	3
4. 関 係 会 社 の 状 況 .....	4
5. 従 業 員 の 状 況 .....	4
第2 事 業 の 状 況 .....	5
1. 業 績 等 の 概 要 .....	5
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	7
3. 対 処 す べ き 課 題 .....	8
4. 経営上の重要な契約等 .....	8
5. 研 究 開 発 活 動 .....	8
第3 設 備 の 状 況 .....	9
1. 設備投資等の概要 .....	9
2. 主要な設備の状況 .....	9
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	10
第4 提 出 会 社 の 状 況 .....	11
1. 株 式 等 の 状 況 .....	11
2. 自己株式の取得等の状況 .....	14
3. 配 当 政 策 .....	15
4. 株 価 の 推 移 .....	15
5. 役 員 の 状 況 .....	16
第5 経 理 の 状 況 .....	18
監 査 報 告 書 .....	19
1. 連結財務諸表等 .....	23
監 査 報 告 書 .....	43
2. 財 務 諸 表 等 .....	45
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	69
第7 提出会社の参考情報 .....	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	71

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第34期 平成7年12月	第35期 平成8年12月	第36期 平成9年3月	第37期 平成10年3月	第38期 平成11年3月	第39期 平成12年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高(千円)	18,496,086	20,260,423	5,604,808	20,270,777	18,114,184	19,304,775
経常利益(千円)	531,227	874,831	200,129	1,124,463	560,617	929,000
当期純利益(千円)	58,946	284,577	90,291	375,524	182,641	278,302
純資産額(千円)	7,437,413	7,641,290	7,587,486	7,927,620	8,116,331	8,200,321
総資産額(千円)	20,605,953	20,317,748	19,734,213	20,200,072	19,015,037	18,930,291
1株当たり純資産額(円)	311.09	319.60	317.36	331.57	339.47	347.01
1株当たり当期純利益(円)	2.47	11.90	3.78	15.71	7.64	11.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)		—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	36.1	37.6	38.4	39.2	42.7	43.3
自己資本利益率(%)	0.8	3.8	1.2	4.8	2.3	3.4
株価収益率(倍)	176.1	31.9	107.9	17.1	26.2	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	—	568,443
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	—	△ 108,632
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	—	—	△ 861,481
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	—	—	—	—	—	825,372
従業員数(名)	—	—	—	—	—	712
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高(千円)	17,284,222	18,111,606	5,245,105	17,869,021	16,549,691	17,714,974
経常利益(千円)	220,102	521,986	163,520	753,907	497,893	858,503
当期純利益(千円)	20,734	210,753	75,417	141,146	151,534	177,514
資本金(千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数(千株)	23,909	23,909	23,909	23,909	23,909	23,631
純資産額(千円)	7,313,894	7,405,108	7,336,661	7,441,945	7,530,831	7,513,964
総資産額(千円)	20,173,817	19,503,675	18,960,706	19,273,084	18,027,692	17,853,325
1株当たり純資産額(円)	305.90	309.71	306.85	311.25	314.97	317.96
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	1.50	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)(円)	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
1株当たり当期純利益(円)	0.87	8.81	3.15	5.90	6.34	7.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)		—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	36.3	38.0	38.7	38.6	41.8	42.1
自己資本利益率(%)	0.3	2.9	1.0	1.9	2.0	2.4
株価収益率(倍)	500.0	43.1	129.5	45.4	31.5	38.3
配当性向(%)	576.6	56.7	47.6	84.7	78.9	66.6
従業員数(名)	653	634	630	619	618	612

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期は、決算期変更に伴い、平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

3. 第35期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益(連結ベースを含む)は新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

## 2. 沿革

昭和37年6月	新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所（昭和38年1月株式会社浅本精機に改組）の製造する電動チェーンソー等を販売
昭和40年12月	本社社屋を新築
昭和44年5月	製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
昭和48年11月	桂工場（広島県高田郡吉田町）を新設
昭和50年8月	吉田工場（広島県高田郡吉田町工業団地）を新設
昭和52年11月	東京技術研究所（東京都羽村市）を新設
昭和54年12月	株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社（本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日）に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番地28号に移転登記
昭和55年7月	米国駐在員事務所（米国オレゴン州）を開設（昭和56年10月現地法人設立により廃止）
昭和56年2月	芸北工場（広島県山県郡芸北町）を新設
昭和56年7月	広島証券取引所に株式を上場
昭和56年10月	米国に販売子会社として、現地法人SHINDAIWA, INC.（オレゴン州）を設立
昭和58年12月	桂工場に加工工場を増設
昭和58年12月	吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
昭和59年12月	(株)カセイ(合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町)を共同出資のうえ設立
昭和60年6月	千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）を新設
昭和60年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年3月	本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
昭和62年8月	桂工場を閉鎖（吉田並びに千代田工場へ統合）し、新たに桂物流センターを開設
昭和62年12月	本店（登記上の所在地）を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
昭和63年9月	芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
平成1年11月	(有)手島製作所（広島市西区）に出資し子会社（議決権株式割合51.4%）となる。
平成2年12月	吉田工場の生産設備の一部を残して千代田工場に移設
平成4年9月	桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設
平成4年10月	(有)千代田工作所（現、新ダイワエンゾアリング（株）広島県高田郡吉田町）を買収し子会社とする。
平成7年12月	吉田工場を閉鎖（生産設備を千代田工場に移設）
平成10年4月	(株)カセイの株式を売却し関連会社ではなくなる。
平成10年5月	国際的な品質保証及び品質システムの最高位の規格である「ISO9001」の認証を取得
平成12年3月	東京証券取引所と広島証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に株式を上場

### 3. 事業の内容

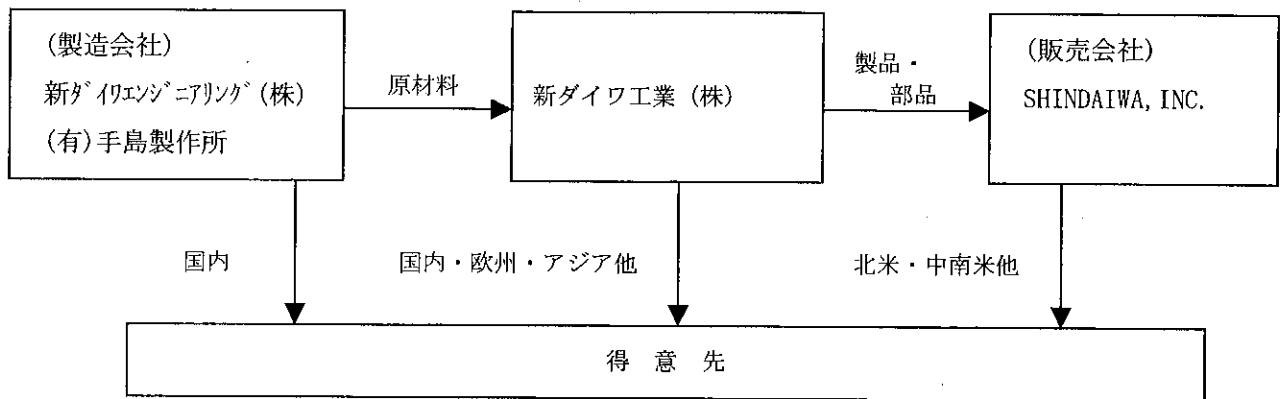
当社の企業集団は、新ダイワ工業(株) (当社) 及び、子会社3社で構成されており、主な事業は、農・林業用機械、建設・土木・鉄工用機械の製造並びに販売であります。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 子会社 (有)手島製作所は主に機械加工部品を製造し、子会社 新ダイワエンジニアリング(株)は主に板金プレス部品を製造しております。当社は、これらの部品を含め産業機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 当社は、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外のうち、北米・南米地域の販売は、子会社SHINDAIWA, INC. が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



なお、当社の企業集団における生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

(注) 平成12年4月25日に当社が保有している(有)手島製作所の出資金を全額譲渡したことにより、(有)手島製作所は子会社ではなくなりました。

#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) SHINDAIWA, INC.	米国オレゴン州 シャーウッド	us\$ 2,000,000	機械器具の販売	100.0	—	当社製品を販売しております。 役員の兼任 3名	(注1,3)
新ダイワエンジニアリング(株)	広島県 高田郡吉田町	千円 50,000	板金プレス部品の 製造	100.0	—	当社が原材料を購入しており資金援 助関係と設備の貸与があります。 役員の兼任 7名	
(有)手島製作所	広島県 広島市西区	千円 3,500	機械加工部品の 製造及び販売	51.4	—	当社が原材料を購入しており資金援 助関係があります。 役員の兼任 該当なし	

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. SHINDAIWA, INC. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	5,913,317千円
	②経常損益	66,906千円
	③当期純損益	40,686千円
	④純資産額	1,162,026千円
	⑤総資産額	3,924,636千円

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

	従業員数(名)
全社(共通)	712

(注) 従業員数は就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
612	41	16	6,024

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、JAMに加盟しており、平成12年3月31日現在の組合員数は340人であります。なお、連結子会社は、労働組合に加盟しておりません。また、労使関係については特に問題となる事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による総合経済対策の効果などにより景気の底入れ感が見え始めてきたものの、依然として民間設備投資や個人消費は低迷したままで自立回復の動きは鈍く、引き続き厳しい状況で推移いたしました。一方、海外の経済は、米国経済が依然として堅調を維持し、ヨーロッパ地域に回復の動きが広がってまいりました。

こうした環境下で、グローバルな連結経営の強化を目指すとともに、市場ニーズにあった新製品の投入などにより、連結売上高は前期比11億91百万円増の193億5百万円となりました。

利益面では、円高による採算性低下をコストダウンなどによりカバーし、経常利益は前期比3億68百万円増の9億29百万円、当期純利益は特別損失に有価証券評価損を3億25百万円計上しましたが、前期比96百万円増の2億78百万円となりました。

①所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. 国内

農・林業用機械では、エンジンチェンソーやエンジンヘッジトリマーなどの新商品の投入、建設・土木・鉄工用機械では、溶接機や発電機などの商品ラインアップの強化により、外部売上高は133億91百万円で、前期に比べ9億54百万円の増加（増加率7.7%）となりました。

営業利益につきましては、売上増加とコストダウンの効果により、8億45百万円で前期に比べ2億76百万円の増加（増加率48.5%）となりました。

#### b. 米国

中南米の経済低迷により輸出は減少いたしました。米国経済は依然として好調を継続し、米国内での売上は堅調に推移し、決算時の換算レートが前期にくらべ円高になったものの、59億13百万円で前期に比べ2億37百万円の増加（増加率4.2%）となりました。

営業利益につきましては、価格競争の激化と円高による仕入コストの上昇により、28百万円となり、前期に比べ27百万円の増加にとどまりました。

②商品区分別の営業の状況を示すと、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

#### a. 農・林業用機械（エンジンチェンソー、刈払機など）

国内における農林市場は、市場規模の縮小に下げ止まり感が見え始め、代替需要を中心に総需要の回復傾向がありました。このような状況下で当社はエンジンチェンソーやエンジンヘッジトリマーなどに新商品を投入し、売上の拡大に注力し、売上高は、28億88百万円で前期に比べて53百万円の増加（増加率1.9%）となりました。

海外においては、総体的な好況感を受けて、北米および欧州市場向けにエンジンヘッジトリマー・大型エンジンプロワなどの新商品をタイムリーに投入してシリーズの充実を図り、売上高は、57億49百万円で前期に比べて4億83百万円の増加（増加率9.2%）となりました。

この結果、農・林業用機械全体の売上高は、86億38百万円で前期に比べて5億36百万円の増加（増加率6.6%）となりました。

b. 建設・土木・鉄工用機械（発電機・溶接機・エンジンカッターなど）

国内における建設機械の総需要は依然として低迷状態で、市場の一層の価格競争激化が進むなか、溶接機や発電機などの商品ラインアップの強化により、売上高は63億12百万円で前期に比べて7億79百万円の増加（増加率14.1%）となりました。

海外では、いわゆる「Y2K問題」に対応する目的で北米市場に発電機を投入しましたが、東南アジア地域での減少により売上高は、1億65百万円で前期に比べて7百万円の減少（減少率4.2%）となりました。

この結果、建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は、64億77百万円で前期に比べて7億72百万円の増加（増加率13.5%）となりました。

c. 部品（チップソー・ダイヤモンドブレード・ソーチェンなど）

国内においては、消耗部品の需要がやや伸張し、売上高は23億53百万円で前期に比べて58百万円の増加（増加率2.5%）となりました。

海外の売上高は14億39百万円で前期に比べて1億17百万円の減少（減少率7.5%）となりました。

この結果、部品全体の売上高は、37億92百万円で前期に比べて59百万円の減少（減少率1.5%）となりました。

d. その他（修理・下取品など）

売上は全て国内を対象としており、売上高は3億99百万円で前期に比べて59百万円の減少（減少率12.9%）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベース現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー5億68百万円から、設備投資を中心とする投資活動によるキャッシュ・フロー1億9百万円を差し引くと4億59百万円の増加となりましたが、借入金返済を進めたため財務活動によるキャッシュ・フロー8億61百万円を差し引いた結果、前期に比べて4億67百万円減少して8億25百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益と同じ水準の5億68百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の5億63百万円に、有価証券評価損と減価償却費の非資金取引を加えると12億13百万円と高い水準となり、売上の増加に伴う売上債権の増加や、法人税等の支払などの支出を吸収したことによります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、設備投資による支出が2億36百万円ありましたが、当社の旧吉田工場が加盟しておりました工業団地協同組合を脱会したことによる出資金ならびに預け金の返金と、子会社の工場を一部売却した収入などにより、1億9百万円の減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、8億61百万円となりました。これは、長期借入金の約定弁済に加え、利益消却のための自己株式の取得を行ったことなどによります。

（注）当連結会計年度からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前年対比は行っておりません。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。



## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	金 額	金 額
農・林業用機械	7,176,789	8,337,038
建設・土木・鉄工用機械	4,970,166	5,525,182
部 品	56,288	64,036
合 計	12,203,243	13,926,256

(注) 1. 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
農・林業用機械	( 5,266,052 ) 8,101,260	( 75.3 ) 44.7	( 5,749,296 ) 8,637,565	( 78.2 ) 44.7
建設・土木・鉄工用機械	( 172,238 ) 5,704,568	( 2.5 ) 31.5	( 164,964 ) 6,476,536	( 2.2 ) 33.6
部 品	( 1,555,794 ) 3,850,937	( 22.2 ) 21.3	( 1,438,574 ) 3,792,069	( 19.6 ) 19.6
そ の 他	( — ) 457,418	( — ) 2.5	( — ) 398,603	( — ) 2.1
合 計	( 6,994,085 ) 18,114,184	(100.0) 100.0	( 7,352,835 ) 19,304,775	(100.0) 100.0

(注) 1. ( ) 内の数字は内書で、海外販売額及びその構成比であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバルかつボーダーレスの企業間競争がますます激化するなど大きく変化しております。このような状況の下21世紀に向けて、売上基盤の整備、コスト基盤の強化、資産配分の最適化、および開発商品の高付加価値化、これらを重点的に推進して行くことによりエクセレントカンパニー化を目指します。

また、中期的な経営戦略の推進に向けて、取引先の組織化に取り組むとともに、生産方式の改革、情報ネットワークの改革、総資産適正化などのプロジェクトを設置し、取り組んでおります。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

研究開発活動につきましては、国際的な品質保証および品質システムの規格であるISO9001の認証を取得後、より一層、「CS（顧客満足）追求」を基調にした新商品の研究開発を積極的に推進しております。

さらに、各国安全規格、自己認証あるいは、製造物責任（PL）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めており、当期の研究開発投資額は、8億30百万円であります。

商品区分別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

#### ①農・林業用機械

小型・軽量で使い易いエンジンチェンソー3タイプと刈払機2タイプの開発を行いました。また、軽量でコンパクトなエンジンヘッジトリマーや高枝払機などのグリーンメンテ関連商品の開発も行いました。

一方、全米にも適用されている排気ガス規制の対応を順次実施するとともに、次段階の規制対応についても準備を進めました。

この結果、当期の研究開発投資額は、3億95百万円となりました。

#### ②建築・土木・鉄工用機械

軽便性に優れた小型・軽量のガソリン溶接機やディーゼル発電機と、メンテナンス性を大幅に改善した防音型ガソリンタイプ高圧洗浄機の開発を行いました。

この結果、当期の研究開発投資額は、4億35百万円となりました。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については278百万円を行っております。このうち、国内では、新製品開発のための金型投資180百万円や、生産設備の合理化のための機械化投資28百万円を中心に合計で235百万円の設備投資を行いました。また、米国では、部品のアッセンブリー設備を中心に43百万円の設備投資を行いました。

#### 2. 主要な設備の状況

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
千代田工場 本社・中央研究所 (広島県山県郡千代田町)	—	生産設備 本社 製品開発	1,082,759	251,548	426,391 (118,292)	80,419	1,841,117	391	
新ダイワ物流センター (広島県高田郡吉田町)	—	物流業務	87,029	32	142,602 (15,944)	—	229,664	—	
東京技術研究所 (東京都羽村市)	—	製品開発	75,898	4,958	98,771 (1,487)	10,449	190,076	38	
広島営業所 (広島市中区)	—	販売業務	9,276	90	11,086 (328)	110	20,563	11	
福岡営業所 (福岡市博多区)	—	販売業務	26,741	—	129,120 (1,389)	201	156,062	7	
大阪営業所 (大阪市浪速区)	—	販売業務	31,693	14	13,774 (255)	14	45,497	14	
名古屋営業所 (名古屋市中川区)	—	販売業務	31,804	—	22,883 (413)	657	55,345	8	
東京営業所 (東京都江戸川区)	—	販売業務	61,218	13	34,319 (414)	62	95,614	14	
仙台営業所 (仙台市若林区)	—	販売業務	33,620	—	136,085 (1,143)	5	169,710	7	
札幌営業所 (札幌市東区)	—	販売業務	8,854	—	51,500 (661)	109	60,463	7	
その他	—		250,379	45,619	953,276 (36,405)	168,640	1,417,915	115	
合計	—		1,699,276	302,276	2,019,810 (176,735)	260,669	4,282,033	612	

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
新ダイワエンジ ニアリング(株)	(広島県高田郡 吉田町)	—	生産設備	812	50,442	— (—)	828	52,082	31	
(有)手島製作所	(広島市西区)	—	生産設備	126	21,687	— (—)	223	22,037	16	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
SHINDAIWA, INC.	米国オレゴン州 シャールウッド)	—	販売業務	35,849	2,782	— (6,497)	57,935	96,567	53	

- (注) 1. 帳簿価格には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2. 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース契約 残高
千代田工場 (広島県山県郡千代田町)	—	工作機械等	23台	7年	28,550千円	92,116千円
中央研究所 (広島県山県郡千代田町)	—	CAD/CAEシステム	1セット	5年	17,983千円	24,622千円
全社	—	車両	49台	3~7年	30,946千円	153,888千円
全社	—	情報通信機器等		5年	31,559千円	124,451千円

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末における重要な設備の新設として、広島市安佐南区に本社用の新社屋建設を計画しております。  
 なお、総工費は約6億円ですが、その所要資金は自己資金で充当する計画です。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (広島市 安佐南区)	—	本社 新設	約6億円	—	自己資金	平成12年 7月	平成13年 4月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	60,000,000 株	(注)
計	60,000,000 株	—

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。なお、当期末までに利益により株式278,000株を消却し、提出日現在は、59,722,000株となっております。

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日)	提出日現在 (平成12年6月29日)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,631,600 株	同 左	東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第二部 市場第二部 (注)
	計	—	23,631,600 株	同 左	—	—

(注) 発行済株式はすべて議決権を有しております。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△278,000 株	23,631,600 株	— 千円	2,833,200 千円	— 千円	3,230,749 千円	利益による自己株式消却による減少

#### (3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— 人	21	7	108	( — )	2,085	2,221	—
所有株式数	— 単位	10,113	139	2,690	( — )	10,194	23,136	495,600 株
割 合	— %	43.7	0.6	11.6	( — )	44.1	100.0	—

(注) 1. 自己株式については、「個人その他」の欄に2単位、「単位未満株式の状況」の欄に264株、それぞれ含めて表示しております。なお、自己株式2,264株は株主名簿記載上の株式数であり、平成12年3月31日現在の実保有株式数は264株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単位含まれております。

## (4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する
			所有株式数の割合
新ダイワ従業員持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	1,173 <sup>千株</sup>	4.9%
浅本興産(有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	4.9
(株)東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,154	4.8
(株)広島総合銀行	広島市中区胡町1-24	1,154	4.8
浅本泰	広島市中区江波西二丁目33-31	1,005	4.2
(株)日本債券信用銀行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.1
新ダイワ新栄会持株会	広島県山県郡千代田町大字新氏神35	903	3.8
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	881	3.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2-2	874	3.7
(株)西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.3
計	—	10,070	42.6

## (5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注1,2)
—	—	—	23,136,000	495,600	

(注) 1. 上記「単位未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式 264株が含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	株	株	株	%	(注)
	計	—	—	—			—

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が 2,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当制度は、商法210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第39回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職に対して付与することを、平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

付与対象者	株式の種類	株 式 数	譲 渡 価 額	権利行使期間	権 利 行 使 に つ い て の 条 件
取締役 (11名)	普通株式	一律5,000株 計55,000株	(注)	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	退任時は権利喪失 権利の譲渡・質入・相続の 禁止
管理職 (28名)		一律2,000株 計56,000株			退職時は権利喪失 権利の譲渡・質入・相続の 禁止

(注) 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日は除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.04を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該価額が権利付与日の東京証券取引所における終値を下回る場合は、権利を付与する日の終値とする。

なお、権利付与日以降、株式の分割または時価を下回る価額で新株を発行(ただし、転換社債の転換、譲渡請求権の権利行使を除く)するときには、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} + \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成12年6月29日現在

区 分	株 式 数	価 額 の 総 額	摘 要	
定時株主総会での決議状況 ( 年 月 日決議)	株 —	円 —	(注)	
取締役会で の決議状況	利益による消却 ( 11年10月 8日決議)	300,000		75,000,000
	資本準備金による消却 ( 年 月 日決議)	—		—
	再評価差額金による消却 ( 年 月 日決議)	—		—
前決議期間における取得自己株式	278,000	74,838,000		
残存授權株式等の総数及び価額の総額	22,000	162,000		
未 行 使 割 合	7.33 %	0.22 %		

(注) 平成10年6月26日の定時株主総会において、定款をもって取締役会の決議により、1,000,000株を限度として、平成10年6月27日以降利益による株式消却のために自己株式を取得することができる旨を決議しております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成12年6月29日現在

区 分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘 要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	株 —	円 —	株 —	—
利益による消却 のための取得自己株式	278,000	74,838,000	—	
資本準備金による消却 のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却 のための取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	—	



## (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月29日決議

区 分	株式の種類	株式数	価額の総額	摘 要
取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの	普通株式	111,000 <sup>株</sup>	40,000,000 <sup>円</sup>	(注1, 2, 3)
利益による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	—
資本準備金による消却のための買受けに係るもの	普通株式	1,000,000	500,000,000	(注4)
再評価差額金による消却のための買受けに係るもの	—	—	—	—
計	—	—	540,000,000	—

- (注) 1. 当定時株主総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、前記の「株式譲渡請求欄付与契約」に基づき譲渡を行なう旨、譲渡を受ける者の範囲、譲渡すべき株式の数、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は概ね前記「(6)ストックオプション制度」に記載のとおりであります。
2. 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.47%であります。
3. 当該株式の譲渡は、取締役及び使用人の意欲や士気を高め、当社業績の向上を図ることを目的とするものであります。
4. 「株式の消却の手続きに関する商法の特例に関する法律」第3条の2第1項の規定によるものであります。

## 3. 配 当 政 策

当社は、株主のみなさまに対する安定的な配当の維持向上を基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るため内部留保にも意を用いております。

当期の配当金につきましては、1株につき5円00銭の配当とさせていただきます。

なお、株主への利益還元策として、当期に278千株、75百万円の利益による自社株式買入消却を実施いたしました。

## 4. 株 価 の 推 移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 34 期	第 35 期	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期
	決算年月	平成7年12月	平成8年12月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
最 高		568 <sup>円</sup>	730	410	410	269	300
	最 低	378 <sup>円</sup>	370	346	182	157	186
最近6箇月間の 月別最高・最低株価	月 別	平成11年 10 月	11 月	12 月	平成12年 1 月	2 月	3 月
	最 高	220 <sup>円</sup>	300	299	290	290	300
	最 低	199 <sup>円</sup>	230	254	195	260	225

- (注) 1. 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。
2. 平成9年3月18日開催の第35回定時株主総会において、決算期を12月20日から3月31日に変更しております。したがって、第36期事業年度は平成8年12月21日から平成9年3月31日までの3ヵ月と11日となっております。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	浅 本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成4年10月 (有)千代田工作所 (現、新ダイエエンジニアリング(株)) 代表取締役社長(現) 平成5年3月 代表取締役社長(現) 平成5年11月 SHINDAIWA, INC. 取締役会長(現)	1,005
専務取締役	岩 本 登 (昭和20年6月9日生)	昭和44年4月 リョービ(株)入社 昭和56年4月 当社入社 平成7年3月 社長室長 平成8年3月 取締役社長室長 平成10年4月 取締役営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役(現)	14
取締役 (商品企画室長)	藤 川 信 也 (昭和18年4月9日生)	昭和37年4月 大和電機(株)入社 昭和37年8月 当社入社 平成3年3月 商品企画室長 平成5年3月 取締役商品企画室長 平成6年3月 取締役営業本部長 平成8年7月 取締役商品企画室長 平成9年5月 取締役商品企画室長兼開発本部長 平成12年6月 取締役商品企画室長(現)	18
取締役 (生産本部長)	野 間 宣 隆 (昭和18年7月30日生)	昭和41年4月 寿工業(株)入社 昭和51年8月 当社入社 昭和63年10月 開発技術部長 平成6年3月 取締役開発本部長 兼) 開発管理部長 平成9年5月 取締役生産本部長(現)	17
取締役 (営業本部長)	尾 都 野 政 行 (昭和22年8月20日生)	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 営業本部近畿ブロック長 平成8年3月 取締役営業本部近畿ブロック長 平成8年7月 取締役営業本部副本部長 兼) 近畿ブロック長 平成11年6月 取締役営業本部長(現)	64
取締役 (管理本部長)	長 木 雅 春 (昭和25年1月1日生)	昭和48年4月 (株)東海銀行 入行 平成10年6月 同行融資管理部参事役 平成11年4月 当社へ出向、管理本部 管理本部長付 平成11月6月 取締役管理本部長(現) 兼) 総務部長(現) 兼) 経理部長(現)	2
取締役 (社長室長)	原 田 隆 司 (昭和26年7月10日生)	昭和55年4月 当社入社 平成11年5月 社長室長 兼) 人事部長 兼) 企画部長 平成11年6月 取締役社長室長(現) 兼) 人事部長(現)	4

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (開発本部長)	前田 克之 (昭和27年8月22日生)	昭和52年4月 当社入社 平成9年6月 開発本部 設計技術部長 兼) 開発管理部長 平成11年6月 取締役開発本部副本部長 兼) 中央技術研究所長 平成12年6月 取締役開発本部長 (現) 兼) 開発管理部長 (現) 兼) 中央技術研究所長 (現) 兼) 設計技術部長 (現)	4
取締役 (開発本部 副本部長)	妻島 孝司 (昭和17年3月4日生)	昭和42年4月 富士自動車(株) (現、小松ゼノア (株)) 入社 昭和51年7月 当社入社 平成6年8月 開発本部副本部長 兼) 東京技術研究所長 平成7年3月 取締役開発本部副本部長 (現) 兼) 東京技術研究所長 (現)	18
取締役 (営業本部 副本部長)	庭木 岳文 (昭和27年8月20日生)	昭和50年4月 三建産業(株)入社 昭和60年4月 当社入社 平成8年7月 営業本部 営業本部長付部長 平成11年6月 取締役営業本部副本部長 (現)	4
取締役 (開発本部 副本部長)	藤田 進一郎 (昭和26年8月11日生)	昭和51年4月 当社入社 平成11年6月 開発本部 研究開発部長 平成12年6月 取締役開発本部副本部長 (現) 兼) 研究開発部長 (現)	1
常勤監査役	西本 均 (昭和24年2月22日生)	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部 管理本部長付部長 平成12年6月 常勤監査役 (現)	49
監査役	米沢 英雄 (昭和11年8月6日生)	昭和34年3月 (株)広島相互銀行 (現、(株)広島総合 銀行) 入行 平成2年8月 同行業務渉外部長 平成5年9月 当社へ出向、管理本部副本部長 平成6年3月 取締役管理本部長 平成8年3月 常務取締役管理本部長 兼) 総務部長 平成11年4月 常務取締役管理本部長 兼) 総務部長 兼) 経理部長 平成11年6月 常勤監査役 平成12年6月 監査役 (現)	19
監査役	山下 哲夫 (昭和23年9月28日生)	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 弁護士登録(広島弁護士会) 平成6年3月 当社顧問弁護士 平成11年6月 監査役 (現)	5
監査役	入江 英彦 (昭和12年10月11日生)	平成5年7月 広島国税局調査査察部次長 平成7年7月 岡山東税務署長 平成8年8月 税理士事務所開業 平成12年6月 監査役 (現)	2
計	—	—	1,228

(注) 監査役 山下哲夫及び入江英彦の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第38期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第39期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の連結財務諸表及び第38期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表については、中央監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び第39期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。ただし、前事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で監査証明が行われているため、当連結会計年度の連結財務諸表に係る監査報告書の前に掲げてあります。

なお、中央監査法人は、平成12年4月1日、青山監査法人と合併し、名称を中央青山監査法人と変更しております。

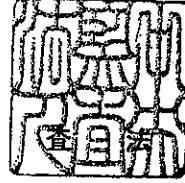
監 査 報 告 書

平成11年6月29日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 泰 殿

中 央 監 査 人



代表社員 公認会計士  
関与社員

上井 清司 

代表社員 公認会計士  
関与社員

赤羽 克彦 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、当法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

6320/2000年

# 監 査 報 告 書

平成12年6月29日

新ダイワ工業株式会社  
代表取締役社長 浅 本 泰 殿

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 土 井 清 司 (印)  
関与社員

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 (印)  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(1)①有価証券の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法について、従来「移動平均法による原価法」によっていたが、当連結会計年度から「移動平均法による低価法(洗替え方式)」に変更した。

この変更は、証券市場の低迷が長期に亘り、今後も早期回復が困難な状況と見込まれるので、市場価格の変動と当該有価証券の評価額を適時に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。

なお、この変更によって、評価損が臨時かつ多額に発生したため特別損失として計上した結果、従来と同一基準を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は325,211千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)連結財務諸表における基本となる事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則が適用されることとなるため、これにより連結財務諸表を作成している。

以 上

6320/2000年

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金(注3)	1,291,944		825,372	
2. 受取手形及び売掛金(注1)	7,559,575		8,116,795	
3. 有価証券	1,796,002		1,520,722	
4. たな卸資産	2,438,815		2,493,071	
5. 繰延税金資産	222,393		249,652	
6. その他	91,522		124,384	
7. 貸倒引当金	△ 129,669		△ 132,034	
流動資産合計	13,270,584	69.8	13,197,965	69.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産(注2,3)				
(1) 建物及び構築物	1,834,223		1,736,064	
(2) 機械装置及び運搬具	448,811		377,189	
(3) 土地	2,040,846		2,019,810	
(4) 建設仮勘定	23,668		158,837	
(5) その他	394,239		319,656	
有形固定資産合計	4,741,788	24.9	4,611,558	24.4
2. 無形固定資産	18,924	0.1	18,783	0.1
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	78,576		262,576	
(2) 繰延税金資産	50,797		20,383	
(3) その他	877,654		611,724	
(4) 貸倒引当金	△ 105,174		△ 13,437	
投資その他の資産合計	901,853	4.8	881,246	4.6
固定資産合計	5,662,565	29.8	5,511,587	29.1
III 為替換算調整勘定	81,886	0.4	220,738	1.2
資産合計	19,015,037	100.0	18,930,291	100.0

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	4,420,260		4,795,163	
2. 短期借入金	3,391,000		2,993,000	
3. 未払法人税等	133,258		135,281	
4. その他	1,238,824		1,428,305	
流動負債合計	9,183,342	48.3	9,351,749	49.4
II 固定負債				
1. 長期借入金	1,559,000		1,290,000	
2. 役員退職給与引当金	156,363		88,220	
固定負債合計	1,715,363	9.0	1,378,220	7.3
負債合計	10,898,706	57.3	10,729,969	56.7
(資本の部)				
I 資本金	2,833,200	14.9	2,833,200	15.0
II 資本準備金	3,230,749	17.0	3,230,749	17.0
III 連結剰余金	2,052,524	10.8	2,136,445	11.3
	8,116,473	42.7	8,200,394	43.3
IV 自己株式	△ 142	△ 0.0	△ 72	△ 0.0
資本合計	8,116,331	42.7	8,200,321	43.3
負債、少数株主持分及び資本合計	19,015,037	100.0	18,930,291	100.0



② 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I 売上高		18,114,184	100.0		19,304,775	100.0
II 売上原価 (注2)		12,529,281	69.2		13,486,762	69.9
売上総利益		5,584,902	30.8		5,818,012	30.1
III 販売費及び一般管理費 (注1,2)		5,105,591	28.2		5,054,419	26.1
営業利益		479,311	2.6		763,593	4.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	27,490			28,002		
2. 受取配当金	22,518			19,535		
3. 仕入割引	3,390			—		
4. 有価証券売却益	—			85,299		
5. 為替差益	266,929			45,977		
6. その他	74,483	394,812	2.2	69,185	247,999	1.3
V 営業外費用						
1. 支払利息	85,282			59,870		
2. 売上割引	11,942			12,692		
3. 債権売却手数料	8,451			8,250		
4. 有価証券売却損	203,589			—		
5. その他	4,241	313,506	1.7	1,779	82,592	0.5
経常利益		560,617	3.1		929,000	4.8
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益(注3)	2,660			14,046		
2. 投資有価証券売却益	15,964			4,000		
3. 貸倒引当金戻入額	20,268	38,892	0.2	—	18,046	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損(注4)	4,162			25,711		
2. 有価証券評価損	113,804			325,211		
3. 固定資産売却損(注5)	—			2,140		
4. 役員退職慰労金	—	117,966	0.6	30,875	383,938	2.0
税金等調整前当期純利益		481,544	2.7		563,109	2.9
法人税、住民税及び事業税	348,861			293,531		
法人税等調整額	△ 49,958	298,903	1.7	△ 8,725	284,806	1.5
当期純利益		182,641	1.0		278,302	1.4

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高			2,052,524	
1. その他の剰余金期首残高	1,649,898		—	
2. 利益準備金期首残高	213,805		—	
3. 過年度税効果調整額	134,266	1,997,970	—	2,052,524
II 連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	119,547		119,543	
2. 役 員 賞 与	8,540		—	
取 締 役 賞 与	7,940		—	
監 査 役 賞 与	600		—	
3. 利益による自己株式消却額	—	128,087	74,838	194,381
III 当期純利益		182,641		278,302
IV 連結剰余金期末残高		2,052,524		2,136,445

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	
	金 額	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 税金等調整前当期純利益		563,109
2. 減価償却費		324,978
3. 役員退職給与引当金減少額	△	68,143
4. 貸倒引当金減少額	△	76,772
5. 受取利息及び受取配当金	△	47,538
6. 支払利息		59,870
7. 為替差益	△	30,137
8. 有価証券売却益	△	85,299
9. 固定資産売却益	△	14,046
10. 投資有価証券売却益	△	4,000
11. 固定資産除却損		25,711
12. 固定資産売却損		2,140
13. 有価証券評価損		325,211
14. 保険積立金評価益	△	4,852
15. 売上債権の増加額	△	229,031
16. たな卸資産の増加額	△	124,811
17. 仕入債務の増加額		116,360
18. 未払消費税の増加額		16,138
19. その他資産の増加額		△14,578
20. その他負債の増加額		122,843
小 計		857,151
21. 利息及び配当金の受取額		47,538
22. 利息の支払額	△	63,813
23. 法人税等の支払額	△	272,432
営業活動によるキャッシュ・フロー		568,443
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1. 有価証券の取得による支出	△	127,473
2. 有価証券の売却による収入		162,841
3. 有形固定資産の取得による支出	△	235,826
4. 有形固定資産の売却による収入		60,542
5. 投資有価証券の取得による支出	△	200,000
6. 投資有価証券の売却による収入		20,000
7. 貸付けによる支出	△	10,615
8. 保険積立金の積立による支払	△	44,490
9. 保険積立金の払い戻しによる収入		136,454
10. 外貨預金の純増加額		35,932
11. その他の支出	△	824
12. その他の収入		94,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	108,632

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純減少額	△ 70,000
2. 長期借入金の返済による支出	△ 1,097,000
3. 長期借入れによる収入	500,000
4. 自己株式の取得による支出	△ 74,838
5. 自己株式売却による収入	69
6. 配当金の支払額	△ 119,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 861,481
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 64,901
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△ 466,572
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,291,944
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	825,372

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社</p> <p>SHINDAIWA, INC. 新ダイワエンジニアリング株式会社 有限会社手島製作所 以上 3社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社</p> <p>SHINDAIWA, INC. 新ダイワエンジニアリング株式会社 有限会社手島製作所 以上 3社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>平成10年4月9日に(株)カセイの株式を一部売却したことにより、(株)カセイは関連会社ではなくなりました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>———</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 提出会社の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 提出会社及び国内子会社は、 ・商品、貯蔵品は先入先出法による原価法。 ・製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。 在外子会社は、後入先出法による低価法。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法については、「移動平均法による原価法」を採用してきましたが、当期から「移動平均法による低価法(洗替え方式)」に変更しました。評価基準の変更は証券市場の低迷が長期に亘り、今後も早期回復が困難な状況と見込まれるので、市場価格の変動と当該有価証券の評価額を適時に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。この変更による評価損が臨時かつ多額に発生したため特別損失として計上した結果、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は、325,211千円減少しております。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、当連結会計年度から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は16,039千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,311千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)」に記載しております。</p> <p>② 少額減価償却資産 提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来は20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,574千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>③ 試験研究費 提出会社は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社及び国内子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による同法限度額相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社は、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から法人税に規定する法定繰入率に加えて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて特別利益「貸倒引当金戻入額」が14,534千円増加し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「(セグメント情報)」に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 提出会社及び国内子会社は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>② 少額減価償却資産 提出会社及び国内子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産について、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 提出会社及び国内子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による同法限度額相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社は、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>② 役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p>	<p>② 役員退職給与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②調整年金制度 提出会社は、全面的に厚生年金基金制度を採用しております。</p>
5. _____	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  該当事項はありません。
6. _____	6. 連結調整勘定の償却に関する事項  該当事項はありません。
7. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項  親会社投資勘定と子会社資本勘定は取得日を基準として相殺消去しております。  相殺消去の結果、消去差額が少額なため発生年度において全額を償却しております。	7. _____
8. 未実現損益の消去に関する事項  連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、僅少なものを除いてすべて消去し、全額、親会社が負担しております。	8. _____
9. 在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項  在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）」による方法により換算しております。	9. _____
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  同 左
11. _____	11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税等の期間配分の処理は、当連結会計年度より全面的に適用しております。</p> <p>これにより、貸借対照表上「繰延税金資産」を流動資産の部に 222,393千円、投資等の部に 50,797千円、それぞれ計上しております。また、損益計算書の法人税等の調整項目として「法人税等調整額」を△ 49,958千円、連結剰余金期首残高の調整項目として「過年度税効果調整額」を 134,266千円、それぞれ計上しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当期純利益は 49,958千円、連結剰余金期末残高は 184,225千円増加しております。</p>	12.
<p>13. その他重要な事項</p> <p>調整年金制度</p> <p>提出会社は、全面的に厚生年金基金制度を採用しております。</p>	13.

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記していました「機械及び装置」(当連結会計年度 447,123千円)及び「車両運搬具」(当連結会計年度 1,687千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記していました「未払事業税」(当連結会計年度 23,257千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「未払法人税等」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記していました「未払費用」(当連結会計年度 605,181千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計の 5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記していました「利益準備金」(当連結会計年度 226,805千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度末においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>	



注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																		
(注1) 受取手形裏書譲渡高 16,392千円	(注1) 受取手形裏書譲渡高 14,062千円																																		
(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,935,837千円	(注2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,729,414千円																																		
3 偶発債務	3 偶発債務																																		
保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)	保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)																																		
新ダイワ農林機械販売協同組合 550,000千円	新ダイワ農林機械販売協同組合 570,000千円																																		
従業員(住宅資金) 328,642千円	従業員(住宅資金) 293,990千円																																		
計 878,642千円	計 863,990千円																																		
(注3)	<p>(注3)</p> <p>このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,306,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">92,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">876,624千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,280,080千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">232,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,814,000千円</td> </tr> </table> <p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,000,994千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">92,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">321,813千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,415,010千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">433,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">930,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	4,500千円	建物	1,306,198千円	機械及び装置	92,758千円	土地	876,624千円	計	2,280,080千円	短期借入金	534,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	232,000千円	長期借入金	1,048,000千円	計	1,814,000千円	建物	1,000,994千円	機械及び装置	92,202千円	土地	321,813千円	計	1,415,010千円	短期借入金	314,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	183,000千円	長期借入金	433,000千円	計	930,000千円
定期預金	4,500千円																																		
建物	1,306,198千円																																		
機械及び装置	92,758千円																																		
土地	876,624千円																																		
計	2,280,080千円																																		
短期借入金	534,000千円																																		
一年内に返済予定の長期借入金	232,000千円																																		
長期借入金	1,048,000千円																																		
計	1,814,000千円																																		
建物	1,000,994千円																																		
機械及び装置	92,202千円																																		
土地	321,813千円																																		
計	1,415,010千円																																		
短期借入金	314,000千円																																		
一年内に返済予定の長期借入金	183,000千円																																		
長期借入金	433,000千円																																		
計	930,000千円																																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
(注1) 販売費及び一般管理費  従業員給料手当 1,590,625千円 貸倒引当金繰入額 35,373千円 役員退職給与 引当金繰入額 14,754千円	(注1) 販売費及び一般管理費  従業員給料手当 1,690,171千円 従業員賞与 509,527千円 貸倒引当金繰入額 2,215千円 役員退職給与 引当金繰入額 12,681千円
(注2) _____	(注2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。  829,947千円
(注3) この内容は次のとおりであります。  投資その他の資産(その他) 2,540千円 車両 120千円	(注3) この内容は次のとおりであります。  土地 14,046千円
(注4) この内容は次のとおりであります。  機械 4,162千円	(注4) この内容は次のとおりであります。  機械 13,604千円 その他 12,106千円
(注5) _____	(注5) この内容は次のとおりであります。  機械 2,140千円
(追加情報) 前連結会計年度において「事業税」(当連結会計年度56,572千円)及び「法人税及び住民税」(当連結会計年度292,288千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。	_____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	825,372千円
計	825,372千円
現金及び現金同等物	825,372千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">544,526</td> <td style="text-align: right;">320,896</td> <td style="text-align: right;">223,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">283,885</td> <td style="text-align: right;">183,920</td> <td style="text-align: right;">99,964</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">828,412</td> <td style="text-align: right;">504,816</td> <td style="text-align: right;">323,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	544,526	320,896	223,630	その他	283,885	183,920	99,964	合 計	828,412	504,816	323,595	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">463,654</td> <td style="text-align: right;">217,650</td> <td style="text-align: right;">246,004</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">382,537</td> <td style="text-align: right;">233,463</td> <td style="text-align: right;">149,073</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">846,192</td> <td style="text-align: right;">451,113</td> <td style="text-align: right;">395,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	463,654	217,650	246,004	その他	382,537	233,463	149,073	合 計	846,192	451,113	395,078
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	544,526	320,896	223,630																														
その他	283,885	183,920	99,964																														
合 計	828,412	504,816	323,595																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																														
機械装置及び運搬具	463,654	217,650	246,004																														
その他	382,537	233,463	149,073																														
合 計	846,192	451,113	395,078																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">90,986千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">232,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,595千円</td> </tr> </table>	1 年 内	90,986千円	1 年 超	232,608千円	合 計	323,595千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">107,566千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">287,511千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,078千円</td> </tr> </table>	1 年 内	107,566千円	1 年 超	287,511千円	合 計	395,078千円																				
1 年 内	90,986千円																																
1 年 超	232,608千円																																
合 計	323,595千円																																
1 年 内	107,566千円																																
1 年 超	287,511千円																																
合 計	395,078千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,433千円</td> </tr> </table>	支払リース料	107,433千円	減価償却費相当額	107,433千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,040千円</td> </tr> </table>	支払リース料	109,040千円	減価償却費相当額	109,040千円																								
支払リース料	107,433千円																																
減価償却費相当額	107,433千円																																
支払リース料	109,040千円																																
減価償却費相当額	109,040千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	同 左																																

(有価証券の時価等関係)

※前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,520,722	1,660,341	139,618
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,520,722	1,660,341	139,618
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	1,520,722	1,660,341	139,618

(注)

1. 時価の算定方法
  - ① 上場有価証券  
主に東京証券取引所の最終価格
  - ② 店頭売買有価証券  
日本証券業協会が発表する最終売買価格
2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額
  - ① 流動資産に属するもの  
該当事項はありません。
  - ② 固定資産に属するもの  
非上場・非登録株式 262,576千円

(デリバティブ取引関係)

※前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

当社グループにおいてデリバティブ取引を行っているのは当社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行っていません。

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当者が行い、経理部長が取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	通貨スワップ取引				
	米ドル	154,086	96,491	△ 6,895	△ 6,895
	合計	154,086	96,491	△ 6,895	△ 6,895

- (注) 1. 上記通貨スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
2. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ取引				
	支払変動・受取変動	100,000	—	100	100
	合計	100,000	—	100	100

- (注) 1. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。  
2. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成10年4月1日至平成11年3月31日)		当連結会計年度 (自平成11年4月1日至平成12年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の内訳	
(単位：千円)		(単位：千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	61,705	貸倒引当金損金算入限度超過額	85,923
賞与引当金損金算入限度超過額	42,176	賞与引当金損金算入限度超過額	92,166
未払事業税	9,397	未払事業税	13,467
役員退職給与引当金損金不算入額	64,109	役員退職給与引当金損金不算入額	36,170
製品保証等の未払費用	44,603	製品保証等の未払費用	34,074
棚卸評価損	17,479	棚卸評価損	15,073
未実現利益	69,748	未実現利益	27,459
その他	226	その他	261
繰延税金資産合計	309,446	繰延税金資産合計	304,594
繰延税金負債		繰延税金負債	
特別償却準備金	△446	圧縮記帳積立金	△30,100
圧縮記帳積立金	△33,397	その他	△4,458
その他	△2,411		
繰延税金負債合計	△36,255	繰延税金負債合計	△34,558
繰延税金資産の純額	273,191	繰延税金資産の純額	270,036
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳		2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳	
法定実効税率 (調整)	46.6%	法定実効税率 (調整)	41.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割等	9.4%	住民税均等割等	8.0%
新税法公布による税率変更の影響	1.1%	試験研究費の特別控除	△1.1%
その他	0.2%	その他	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	62.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	50.6%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団における生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	計	消去	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,437,614	5,676,569	18,114,184	—	18,114,184
(2) セグメント間の内部売上高	4,168,365	—	4,168,365	(4,168,365)	—
計	16,605,979	5,676,569	22,282,549	(4,168,365)	18,114,184
営業費用	16,036,438	5,675,109	21,711,548	(4,076,675)	17,634,872
営業利益	569,540	1,460	571,000	(91,689)	479,311
II 資産	17,979,039	4,233,416	22,212,456	(3,197,418)	19,015,037

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載の通り、平成10年度の法人税法の改正に伴う変更（耐用年数の変更、貸倒引当金について法定繰入率から実績繰入率に変更）と（追加情報）に記載の事業税の表示区分の変更、及び「12. 法人税等の期間配分の処理に関する事項」に記載の通り、法人税等の期間配分の処理を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益は46,835千円、資産は112,532千円多く計上されております。

なお、「米国」に与える影響は、ありません。

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	計	消去	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,391,458	5,913,317	19,304,775	—	19,304,775
(2) セグメント間の内部売上高	4,389,430	—	4,389,430	(4,389,430)	—
計	17,780,888	5,913,317	23,694,205	(4,389,430)	19,304,775
営業費用	16,935,403	5,885,083	22,820,487	(4,279,305)	18,541,182
営業利益	845,484	28,233	873,718	(110,125)	763,593
II 資産	17,905,794	3,924,636	21,830,431	(2,900,139)	18,930,291

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

(単位：千円)

	北 米	中 南 米	欧 州	そ の 他	合 計
I 海外売上高	4,001,937	1,367,289	1,004,778	620,079	6,994,085
II 連結売上高					18,114,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.1	7.5	5.5	3.5	38.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
・北米……… 米国、カナダ  
・中南米……… コロンビア、ブラジル  
・欧州……… フランス、イタリア  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

(単位：千円)

	北 米	中 南 米	欧 州	そ の 他	合 計
I 海外売上高	4,667,193	910,621	1,264,378	510,644	7,352,835
II 連結売上高					19,304,775
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2	4.7	6.5	2.7	38.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2. 各区分に属する主な国又は地域  
・北米……… 米国、カナダ  
・中南米……… コロンビア、ブラジル  
・欧州……… フランス、イタリア  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

#### (1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額 339.47円	1株当たり純資産額 347.01円
1株当たり当期純利益 7.64円	1株当たり当期純利益 11.69円
なお、滞在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。	なお、滞在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していません。



⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	2,320,000	2,250,000	1.11%	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,071,000	743,000	1.24	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,559,000	1,290,000	1.24	2005.5.27	—
その他の有利子負債	—	—	—	—	—
合 計	4,950,000	4,283,000	—	—	—

(注)1. 「平均利率」は当期末残高の加重平均利率によっております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	877,000	346,000	48,000	19,000

(2) そ の 他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成12年6月29日

新ダイワ工業株式会社  
代表取締役社長 浅 本 泰 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 土 井 清 司 (印)  
関与社員

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀 (印)  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した事項を除いて前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

「重要な会計方針」1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法について、従来「移動平均法による原価法」によっていたが、当事業年度から「移動平均法による低価法（洗替え方式）」に変更した。

この変更は、証券市場の低迷が長期に亘り、今後も早期回復が困難な状況と見込まれるので、市場価格の変動と当該有価証券の評価額を適時に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであり、正当な理由による変更と認める。

なお、この変更によって、評価損が臨時かつ多額に発生したため特別損失として計上した結果、従来と同一基準を採用した場合に比べ、税引前当期純利益は325,211千円減少している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

6320/2000年

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (平成11年3月31日現在)		第 39 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金(注3)	738,798		634,334	
2. 受取手形(注5)	2,570,708		2,779,126	
3. 売掛金(注1,2)	4,840,580		4,940,829	
4. 有価証券(注3)	1,796,002		1,520,722	
5. 自己株式	142		72	
6. 商 品	728,843		596,852	
7. 製 品	853,020		1,062,230	
8. 半 製 品	899		1,349	
9. 原 材 料	224,928		249,151	
10. 仕 掛 品	111,432		85,880	
11. 貯 蔵 品	60,562		62,736	
12. 前 払 費 用	11,154		10,207	
13. 繰延税金資産	51,606		102,790	
14. そ の 他	113,086		78,929	
15. 貸倒引当金	△ 38,000		△ 51,000	
流動資産合計	12,063,766	66.9	12,074,213	67.6

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (平成11年3月31日現在)		第 39 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
Ⅱ 固 定 資 産		%		%
1. 有 形 固 定 資 産(注3)				
(1) 建 物	1,788,145		1,667,370	
(2) 構 築 物	35,057		31,905	
(3) 機 械 及 び 装 置	345,668		301,973	
(4) 車 両 運 搬 具	1,525		303	
(5) 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	294,015		260,669	
(6) 土 地	2,024,940		2,019,810	
(7) 建 設 仮 勘 定	23,668		148,331	
有形固定資産合計	4,513,022	25.0	4,430,364	24.8
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 電 話 加 入 権	18,296		18,296	
(2) 施 設 利 用 権	333		192	
無形固定資産合計	18,630	0.1	18,489	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	78,576		262,576	
(2) 関 係 会 社 株 式(注2)	392,085		392,085	
(3) 出 資 金	26,775		1,778	
(4) 関 係 会 社 出 資 金	1,800		1,800	
(5) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	168,400		145,826	
(6) 更 生 債 権 等	105,832		17,270	
(7) 長 期 前 払 費 用	11,605		7,937	
(8) 保 険 積 立 金	553,129		466,018	
(9) 繰 延 税 金 資 産	51,691		56,485	
(10) そ の 他	148,378		98,480	
(11) 貸 倒 引 当 金	△ 106,000		△ 120,000	
投資その他の資産合計	1,432,273	8.0	1,330,258	7.5
固定資産合計	5,963,925	33.1	5,779,112	32.4
資 産 合 計	18,027,692	100.0	17,853,325	100.0

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (平成11年3月31日現在)		第 39 期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 支払手形	679,907		—	
2. 買掛金(注2)	3,541,548		4,579,403	
3. 短期借入金	2,320,000		2,250,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1,071,000		743,000	
5. 未払金	355,624		479,204	
6. 未払法人税等	127,000		160,000	
7. 未払消費税等	3,851		17,774	
8. 未払費用	595,661		626,140	
9. 前受金	8,506		29,131	
10. 預り金	78,397		76,486	
流動負債合計	8,781,497	48.7	8,961,141	50.2
II 固定負債				
1. 長期借入金	1,559,000		1,290,000	
2. 役員退職給与引当金	156,363		88,220	
固定負債合計	1,715,363	9.5	1,378,220	7.7
負債合計	10,496,861	58.2	10,339,361	57.9
(資本の部)				
I 資本金(注4)	2,833,200	15.7	2,833,200	15.9
II 資本準備金	3,230,749	17.9	3,230,749	18.1
III 利益準備金	226,805	1.3	238,805	1.3
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	1,905		642	
(2) 圧縮記帳積立金	53,466		48,059	
2. 当期末処分利益				
	1,184,704		1,162,506	
その他の剰余金合計	1,240,076	6.9	1,211,209	6.8
資本合計	7,530,831	41.8	7,513,964	42.1
負債資本合計	18,027,692	100.0	17,853,325	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第 39 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売 上 高 (注1)			%			%
1. 商品売上高	4,296,807			4,264,425		
2. 製品売上高	12,252,883	16,549,691	100.0	13,450,548	17,714,974	100.0
II 売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	759,706			728,843		
2. 製品期首たな卸高	952,228			853,020		
3. 当期商品仕入高	2,541,478			2,521,046		
4. 当期製品製造原価(注4)	9,276,045			10,393,230		
合 計	13,529,459			14,496,140		
5. 他勘定振替高(注2)	29,992			48,915		
6. 商品期末たな卸高	728,843			596,852		
7. 製品期末たな卸高	853,020	11,917,603	72.0	1,062,230	12,788,142	72.2
売 上 総 利 益		4,632,088	28.0		4,926,832	27.8
III 販売費及び一般管理費 (注3,4)		4,101,986	24.8		4,103,499	23.2
営 業 利 益		530,101	3.2		823,332	4.6
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	2,347			5,712		
2. 受 取 配 当 金	22,518			19,535		
3. 有 価 証 券 売 却 益	—			85,299		
4. 仕 入 割 引	3,390			—		
5. 為 替 差 益	174,505			—		
6. 賃 貸 料 収 入	33,913			32,723		
7. 保 険 配 当 金	9,360			9,038		
8. そ の 他	32,419	278,454	1.7	29,976	182,283	1.0
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	84,261			56,801		
2. 売 上 割 引	11,942			12,692		
3. 有 価 証 券 売 却 損	203,589			—		
4. 為 替 差 損	—			69,454		
5. そ の 他	10,869	310,662	1.9	8,163	147,112	0.8
経 常 利 益		497,893	3.0		858,503	4.8

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)			第 39 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益(注5)	2,660			14,046		
2. 投資有価証券売却益	15,964			4,000		
3. 貸倒引当金戻入額	26,478	45,103	0.3	256	18,303	0.1
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損(注6)	4,162			24,986		
2. 有価証券評価損	113,804			325,211		
3. 役員退職慰労金	—			30,875		
4. 貸倒引当繰入額(注7)	—	117,966	0.7	106,317	487,390	2.7
税引前当期純利益		425,030	2.6		389,416	2.2
法人税、住民税及び事業税	311,355			267,880		
法人税等調整額	△ 37,859	273,496	1.7	△ 55,978	211,901	1.2
当期純利益		151,534	0.9		177,514	1.0
前期繰越利益		929,253			1,059,830	
過年度税効果調整額		65,438			—	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額		1,324			—	
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩額		37,154			—	
利益による自己株式消却額		—			74,838	
当期末処分利益		1,184,704			1,162,506	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 38 期 (自 平成10年 4月 1日) (至 平成11年 3月 31日)		第 39 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月 31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	7,461,771	70.5%	8,457,700	73.1%
II 労 務 費	2,370,765	22.4	2,366,480	20.5
III 経 費 (注1)	758,925	7.1	736,875	6.4
当期総製造費用	10,591,462	100.0	11,561,056	100.0
期首仕掛品たな卸高	106,718		111,432	
合 計	10,698,181		11,672,488	
他勘定振替高(注2)	1,310,703		1,193,378	
期末仕掛品たな卸高	111,432		85,880	
当期製品製造原価	9,276,045		10,393,230	

(注 記)

	第 38 期	第 39 期
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	同 左
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 121,249千円 減価償却費 236,207千円 賃借料 50,759千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 147,369千円 減価償却費 214,448千円 賃借料 57,659千円
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 812,815千円 有形固定資産 28,668千円 販売費及び一般管理費 469,219千円 計 1,310,703千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 718,486千円 貯蔵品 187千円 有形固定資産 19,337千円 販売費及び一般管理費 455,366千円 計 1,193,378千円



③ 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 38 期 (平成11年6月29日)		第 39 期 (平成12年6月29日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		1,184,704		1,162,506
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	1,262		642	
2. 圧縮記帳積立金取崩額	5,406	6,669	4,744	5,387
合 計		1,191,373		1,167,894
III 利益処分額				
1. 利益準備金	12,000		12,000	
2. 配 当 金	119,543		118,156	
		(1株につき5円00銭)		(1株につき5円00銭)
		131,543		130,156
IV 次期繰越利益		1,059,830		1,037,737

重要な会計方針

第 38 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 39 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>(耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は15,960千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,232千円減少しております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の取得価額基準は、従来は20万円でしたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から10万円に変更し、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,574千円増加しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、取引所の相場のある有価証券の評価基準及び評価方法については、「移動平均法による原価法」を採用してきましたが、当期から「移動平均法による低価法(洗替え方式)」に変更しました。</p> <p>評価基準の変更は証券市場の低迷が長期に亘り、今後も早期回復が困難な状況と見込まれるので、市場価格の変動と当該有価証券の評価額を適時に反映させ、財務体質の一層の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更による評価損が臨時かつ多額に発生したため特別損失として計上した結果、従来と同一の基準を採用した場合に比べ、税引前当期純利益は、325,211千円減少しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却によっております。</p>

第 38 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 39 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>試験研究費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による同法限度額相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成10年度の税制改正に伴い、当期から法人税に規定する法定繰入率にかえて、同法に規定する実績繰入率による繰入限度額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて特別利益「貸倒引当金戻入額」が 23,794千円増加し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p>役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4.</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による同法限度額相当額に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職給与引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

第 38 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 39 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度</p> <p>第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>平成10年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、587,894千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。</p> <p>(2) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>税効果会計については、当期より適用しております。これにより、貸借対照表上「繰延税金資産」を流動資産の部に51,606千円、投資等の部に51,691千円、それぞれ計上しております。また、損益計算書の法人税等の調整項目として「法人税等調整額」を△37,859千円、前期繰越利益の調整項目として「過年度税効果調整額」を65,438千円、「税効果会計に伴う特別償却準備金取崩額」を1,324千円、「税効果会計に伴う圧縮記帳積立金取崩額」を37,154千円をそれぞれ計上しております。これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、当期純利益は37,859千円、当期末処分利益は141,776千円増加しております。</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 調整年金制度</p> <p>第31期(平成4年2月)より適格退職年金制度から、全面的に厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>平成11年3月31日現在の過去勤務費用の現在高は、577,146千円、過去勤務費用の掛金期間は20年であります。</p> <p>(2) リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

表示方法の変更

第 38 期 (自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日)	第 39 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)
<p>未払事業税については、前期においては「未払事業税」と表示していましたが、当期において未払事業税(22,000千円)については「未払法人税等」に含めて表示しております。</p>	—

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 38 期 (平成11年 3月31日現在)	第 39 期 (平成12年 3月31日現在)																								
(注1) 関係会社に対する売掛金 2,753,400千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 2,475,522千円																								
(注2) 主な外貨建資産・負債の金額	(注2) 主な外貨建資産・負債の金額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>US\$ 4,139,604</td> <td>499,029千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 2,000,000</td> <td>338,945千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 176,511</td> <td>21,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売掛金	US\$ 4,139,604	499,029千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	買掛金	US\$ 176,511	21,278千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>US\$ 10,093,104</td> <td>1,071,383千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 2,000,000</td> <td>338,945千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 187,105</td> <td>19,861千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売掛金	US\$ 10,093,104	1,071,383千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	買掛金	US\$ 187,105	19,861千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																							
売掛金	US\$ 4,139,604	499,029千円																							
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																							
買掛金	US\$ 176,511	21,278千円																							
科 目	外 貨 額	円 貨 額																							
売掛金	US\$ 10,093,104	1,071,383千円																							
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																							
買掛金	US\$ 187,105	19,861千円																							
(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。  (イ) 担保に供されている資産	(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金は次のとおりであります。  (イ) 担保に供されている資産																								
<table> <tbody> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>875,592千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,314,806千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>125,329千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>786,233千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>3,101,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	有 価 証 券	875,592千円	建 物	1,314,806千円	機 械 及 び 装 置	125,329千円	土 地	786,233千円	計	3,101,960千円	<table> <tbody> <tr> <td>定 期 預 金</td> <td>4,500千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,306,198千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>92,758千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>876,624千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,280,080千円</td> </tr> </tbody> </table>	定 期 預 金	4,500千円	建 物	1,306,198千円	機 械 及 び 装 置	92,758千円	土 地	876,624千円	計	2,280,080千円				
有 価 証 券	875,592千円																								
建 物	1,314,806千円																								
機 械 及 び 装 置	125,329千円																								
土 地	786,233千円																								
計	3,101,960千円																								
定 期 預 金	4,500千円																								
建 物	1,306,198千円																								
機 械 及 び 装 置	92,758千円																								
土 地	876,624千円																								
計	2,280,080千円																								
(ロ) 上記に対応する借入金	(ロ) 上記に対応する借入金																								
<table> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>487,493千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>575,169千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>1,159,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>2,221,662千円</td> </tr> </tbody> </table>	短 期 借 入 金	487,493千円	一年内に返済予定の長期借入金	575,169千円	長 期 借 入 金	1,159,000千円	計	2,221,662千円	<table> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>534,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>232,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>1,048,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,814,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	短 期 借 入 金	534,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	232,000千円	長 期 借 入 金	1,048,000千円	計	1,814,000千円								
短 期 借 入 金	487,493千円																								
一年内に返済予定の長期借入金	575,169千円																								
長 期 借 入 金	1,159,000千円																								
計	2,221,662千円																								
短 期 借 入 金	534,000千円																								
一年内に返済予定の長期借入金	232,000千円																								
長 期 借 入 金	1,048,000千円																								
計	1,814,000千円																								
(ハ) (イ) のうち工場財団組成物件	(ハ) (イ) のうち工場財団組成物件																								
<table> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,072,562千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>124,774千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>332,899千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,530,235千円</td> </tr> </tbody> </table>	建 物	1,072,562千円	機 械 及 び 装 置	124,774千円	土 地	332,899千円	計	1,530,235千円	<table> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,000,994千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>92,202千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>321,813千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>1,415,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	建 物	1,000,994千円	機 械 及 び 装 置	92,202千円	土 地	321,813千円	計	1,415,010千円								
建 物	1,072,562千円																								
機 械 及 び 装 置	124,774千円																								
土 地	332,899千円																								
計	1,530,235千円																								
建 物	1,000,994千円																								
機 械 及 び 装 置	92,202千円																								
土 地	321,813千円																								
計	1,415,010千円																								
(ニ) 上記に対応する借入金	(ニ) 上記に対応する借入金																								
<table> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>237,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>77,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>616,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>930,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	短 期 借 入 金	237,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	77,000千円	長 期 借 入 金	616,000千円	計	930,000千円	<table> <tbody> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>314,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>183,000千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>433,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>930,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	短 期 借 入 金	314,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	183,000千円	長 期 借 入 金	433,000千円	計	930,000千円								
短 期 借 入 金	237,000千円																								
一年内に返済予定の長期借入金	77,000千円																								
長 期 借 入 金	616,000千円																								
計	930,000千円																								
短 期 借 入 金	314,000千円																								
一年内に返済予定の長期借入金	183,000千円																								
長 期 借 入 金	433,000千円																								
計	930,000千円																								
② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は8,382,323千円であります。	② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は8,296,013千円であります。																								

第 38 期 (平成11年3月31日現在)	第 39 期 (平成12年3月31日現在)
<p>(注4)</p> <p>会社が発行する株式の総数 60,000,000株 発行済株式総数 23,909,600株</p>	<p>(注4)</p> <p>会社が発行する株式の総数 60,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成11年10月8日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため278,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は59,722,000株となっております。</p> <p>発行済株式総数 23,631,600株</p>
<p>(注5)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 16,392千円</p>	<p>(注5)</p> <p>受取手形裏書譲渡高 14,062千円</p>
<p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <p>新ダイワ農林機械販売協同組合 550,000千円 従業員(住宅資金) 328,642千円</p> <hr/> <p>計 878,642千円</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <p>新ダイワ農林機械販売協同組合 570,000千円 従業員(住宅資金) 293,990千円</p> <hr/> <p>計 863,990千円</p>

(損益計算書関係)

第 38 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 39 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																														
(注1) 関係会社に対する売上高 4,168,365千円	(注1) 関係会社に対する売上高 4,390,008千円																														
(注2) この内容は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>27,586千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>2,406千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,992千円</td> </tr> </table>	販売促進費	27,586千円	技術研究費	2,406千円	計	29,992千円	(注2) この内容は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>43,206千円</td> </tr> <tr> <td>研究材料費</td> <td>5,708千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,915千円</td> </tr> </table>	販売促進費	43,206千円	研究材料費	5,708千円	計	48,915千円																		
販売促進費	27,586千円																														
技術研究費	2,406千円																														
計	29,992千円																														
販売促進費	43,206千円																														
研究材料費	5,708千円																														
計	48,915千円																														
(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,261,652千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>466,993千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>476,511千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>279,212千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>260,746千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73,118千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9,271千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>14,754千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,261,652千円	技術研究費	466,993千円	従業員賞与	476,511千円	荷造運送費	279,212千円	賃借料	260,746千円	減価償却費	73,118千円	貸倒引当金繰入額	9,271千円	役員退職給与引当金繰入額	14,754千円	(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,355,302千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>509,527千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>455,366千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>256,503千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>253,978千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>68,400千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>12,681千円</td> </tr> </table> <p>(表示方法の変更) 一般管理費に含まれる研究開発費は、前期においては「技術研究費」と表示していましたが、当期においては「研究開発費」と表示しております。</p>	従業員給料手当	1,355,302千円	従業員賞与	509,527千円	研究開発費	455,366千円	荷造運送費	256,503千円	賃借料	253,978千円	減価償却費	68,400千円	役員退職給与引当金繰入額	12,681千円
従業員給料手当	1,261,652千円																														
技術研究費	466,993千円																														
従業員賞与	476,511千円																														
荷造運送費	279,212千円																														
賃借料	260,746千円																														
減価償却費	73,118千円																														
貸倒引当金繰入額	9,271千円																														
役員退職給与引当金繰入額	14,754千円																														
従業員給料手当	1,355,302千円																														
従業員賞与	509,527千円																														
研究開発費	455,366千円																														
荷造運送費	256,503千円																														
賃借料	253,978千円																														
減価償却費	68,400千円																														
役員退職給与引当金繰入額	12,681千円																														
(注4) ———	(注4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。  829,947千円																														
(注5) この内容は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>2,540千円</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td>120千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産(その他)	2,540千円	車両	120千円	(注5) この内容は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>14,046千円</td> </tr> </table>	土地	14,046千円																								
投資その他の資産(その他)	2,540千円																														
車両	120千円																														
土地	14,046千円																														
(注6) この内容は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>機械</td> <td>4,162千円</td> </tr> </table>	機械	4,162千円	(注6) この内容は次のとおりであります。  <table border="0"> <tr> <td>機械</td> <td>13,604千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>8,304千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,077千円</td> </tr> </table>	機械	13,604千円	工具・器具・備品	8,304千円	その他	3,077千円																						
機械	4,162千円																														
機械	13,604千円																														
工具・器具・備品	8,304千円																														
その他	3,077千円																														
(注7) ———	(注7) この内容は次のとおりであります。  連結子会社(有)手島製作所への貸付金に対するものであります。																														

第 38 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 39 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>1. 前期において「事業税」(当期 56,551千円)及び「法人税及び住民税」(当期 254,804千円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」と表示しております。</p> <p>2. 販売促進用に行った製品・商品の無償提供等を、従来は売上原価に含めて表示しておりましたが、当期より管理面での体制強化に伴い「他勘定振替高」を通じて販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて売上総利益が、29,992千円増加しております。</p>	<p>—</p>



(リース取引関係)

第 38 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 39 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
(単位：千円)	(単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">366,744</td> <td style="text-align: right;">281,391</td> <td style="text-align: right;">85,353</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,782</td> <td style="text-align: right;">39,505</td> <td style="text-align: right;">138,277</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">283,885</td> <td style="text-align: right;">183,920</td> <td style="text-align: right;">99,964</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">828,412</td> <td style="text-align: right;">504,816</td> <td style="text-align: right;">323,595</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	366,744	281,391	85,353	車両運搬具	177,782	39,505	138,277	工具・器具及び備品	283,885	183,920	99,964	合 計	828,412	504,816	323,595	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">242,381</td> <td style="text-align: right;">150,265</td> <td style="text-align: right;">92,116</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">221,273</td> <td style="text-align: right;">67,385</td> <td style="text-align: right;">153,888</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">382,537</td> <td style="text-align: right;">233,463</td> <td style="text-align: right;">149,073</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">846,192</td> <td style="text-align: right;">451,113</td> <td style="text-align: right;">395,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	242,381	150,265	92,116	車両運搬具	221,273	67,385	153,888	工具・器具及び備品	382,537	233,463	149,073	合 計	846,192	451,113	395,078
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	366,744	281,391	85,353																																						
車両運搬具	177,782	39,505	138,277																																						
工具・器具及び備品	283,885	183,920	99,964																																						
合 計	828,412	504,816	323,595																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	242,381	150,265	92,116																																						
車両運搬具	221,273	67,385	153,888																																						
工具・器具及び備品	382,537	233,463	149,073																																						
合 計	846,192	451,113	395,078																																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">90,986千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">232,608千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">323,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	90,986千円	1 年 超	232,608千円	合 計	323,595千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">107,566千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">287,511千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">395,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	107,566千円	1 年 超	287,511千円	合 計	395,078千円																												
1 年 内	90,986千円																																								
1 年 超	232,608千円																																								
合 計	323,595千円																																								
1 年 内	107,566千円																																								
1 年 超	287,511千円																																								
合 計	395,078千円																																								
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同 左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,433千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,433千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	107,433千円	減価償却費相当額	107,433千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,040千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	109,040千円	減価償却費相当額	109,040千円																																
支払リース料	107,433千円																																								
減価償却費相当額	107,433千円																																								
支払リース料	109,040千円																																								
減価償却費相当額	109,040千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	同 左																																								

(有価証券の時価等関係)

※当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	第 38 期 (平成11年 3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	1,796,145	1,858,281	62,136
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,796,145	1,858,281	62,136
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	1,796,145	1,858,281	62,136

(注)

1. 時価の算定方法

① 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

② 店頭売買有価証券

日本証券業協会が発表する最終売買価格

2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。

評価損益の内訳

① 流動資産に属するもの

24 千円

② 固定資産に属するもの

該当事項はありません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

① 流動資産に属するもの

該当事項はありません。

② 固定資産に属するもの

非上場・非登録株式 470,661 千円

(うち関係会社株式) ( 392,085 千円)

(デリバティブ取引関係)

※当期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第38期（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）

当社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理部の取引執行担当者が行い、経理部長が取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行っております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

なお、為替予約取引で、期末に外貨建金銭債権債務等に割当てたものについては時価情報の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金 利 関 連

(単位：千円)

区 分	種 類	第 38 期 (平成11年 3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			う ち 1 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金 利 ス ワ ッ プ 取 引				
	支 払 変 動 ・ 受 取 固 定	300,000	—	5,944	5,944
	支 払 変 動 ・ 受 取 変 動	200,000	100,000	658	658
合	計	500,000	100,000	6,602	6,602

(注) 1. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価及び評価損益は金融機関から提示された価格によっております。

## (税効果会計関係)

第 38 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 39 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>21,924</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>41,862</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>9,020</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金損金不算入額</td><td>64,109</td></tr> <tr><td>その他</td><td>226</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>137,141</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△446</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>△33,397</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△33,844</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>103,297</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,924	賞与引当金損金算入限度超過額	41,862	未払事業税	9,020	役員退職給与引当金損金不算入額	64,109	その他	226	繰延税金資産合計	137,141	特別償却準備金	△446	圧縮記帳積立金	△33,397	繰延税金負債合計	△33,844		103,297	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳の注記</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>50,575</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>89,454</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>12,915</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金損金不算入額</td><td>36,170</td></tr> <tr><td>その他</td><td>261</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>189,376</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td>△30,100</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△30,100</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table> <tr><td></td><td>159,275</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,575	賞与引当金損金算入限度超過額	89,454	未払事業税	12,915	役員退職給与引当金損金不算入額	36,170	その他	261	繰延税金資産合計	189,376	圧縮記帳積立金	△30,100	繰延税金負債合計	△30,100		159,275
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,924																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	41,862																																						
未払事業税	9,020																																						
役員退職給与引当金損金不算入額	64,109																																						
その他	226																																						
繰延税金資産合計	137,141																																						
特別償却準備金	△446																																						
圧縮記帳積立金	△33,397																																						
繰延税金負債合計	△33,844																																						
	103,297																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,575																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	89,454																																						
未払事業税	12,915																																						
役員退職給与引当金損金不算入額	36,170																																						
その他	261																																						
繰延税金資産合計	189,376																																						
圧縮記帳積立金	△30,100																																						
繰延税金負債合計	△30,100																																						
	159,275																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>46.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>10.5%</td></tr> <tr><td>新税法公布による税率変更の影響</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>64.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	46.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	住民税均等割等	10.5%	新税法公布による税率変更の影響	1.3%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	64.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>11.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td>△1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td>54.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	11.5%	試験研究費の特別控除	△1.7%	その他	0.1%	税効果適用後の法人税等の負担率	54.4%										
法定実効税率	46.9%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																						
住民税均等割等	10.5%																																						
新税法公布による税率変更の影響	1.3%																																						
その他	0.1%																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	64.3%																																						
法定実効税率	41.0%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																						
住民税均等割等	11.5%																																						
試験研究費の特別控除	△1.7%																																						
その他	0.1%																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	54.4%																																						

## (1株当たり情報)

第 38 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	第 39 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1株当たり純資産額 314.97円	1株当たり純資産額 317.96円
1株当たり当期純利益 6.34円	1株当たり当期純利益 7.45円
なお、滞在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	なお、滞在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

		銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
			株	千円	千円	
株	一時的 所有 の 有価 証券	(株) 東 海 銀 行	883,000	716,346	547,465	(注)
		(株) 広 島 総 合 銀 行	591,000	273,363	273,363	
		(株) 富 士 銀 行	195,000	136,176	136,176	
		(株) 西 日 本 銀 行	317,000	164,650	125,537	
		(株) 広 島 銀 行	225,000	117,403	90,679	
		(株) 山 善	390,917	224,769	64,989	
		(株) 東 京 三 菱 銀 行	42,000	70,771	61,618	
		(株) ア ス テ イ	60,000	52,718	46,743	
		(株) カ ナ モ ト	51,000	50,252	46,566	
		井 関 農 機 (株)	300,000	128,305	30,303	
		中 央 信 託 銀 行 (株)	29,000	58,025	17,141	
		(株) ワ キ タ	50,000	22,654	14,502	
		ト ラ ス コ 中 山 (株)	10,500	19,060	14,177	
		日 新 火 災 海 上 保 険 (株)	53,000	15,871	13,464	
		(株) 太 和 証 券 グ ル ー プ 本 社	26,000	12,550	12,550	
		(株) ジ ュ ン テ ン ド ー	23,000	20,201	6,900	
		東 洋 証 券 (株)	35,000	29,804	6,230	
		(株) せ と う ち 銀 行	31,000	6,198	6,198	
		東 京 海 上 火 災 保 険 (株)	11,000	4,799	4,799	
		共 成 レ ン テ ム (株)	1,320	2,190	745	
ダ イ キ (株)	171	572	572			
	小 計	3,324,908	2,126,686	1,520,722	—	
式	投 資 有 価 証 券	(株) 広 島 総 合 銀 行	200,000	200,000	200,000	
		ウ ツ ミ 屋 証 券 (株)	72,600	24,714	24,714	
		山 陽 工 業 (株)	30,000	15,300	15,300	
		広 島 総 合 開 発 (株)	12,000	8,400	8,400	
		(株) 太 陽 電 機 製 作 所	120,000	6,000	6,000	
		(株) サ ン コ ー ト	100	5,000	5,000	
		(株) 西 京 銀 行	13,800	2,662	2,662	
		中国エステティ通信システムズ (株)	10	500	500	
	小 計	448,510	262,576	262,576	—	
	計	3,773,418	2,389,262	1,783,299	—	

(注) 中央信託銀行(株)は、平成12年4月1日付で中央三井信託銀行(株)に商号変更しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	4,447,369	3,390	29,404	4,421,355	2,753,985	121,151	1,667,370	
	構築物	188,973	1,080	630	189,423	157,517	4,102	31,905	
	機械及び装置	2,976,067	27,266	179,119	2,824,214	2,522,240	55,209	301,973	
	車両運搬具	29,320	—	23,910	5,410	5,107	26	303	
	工具・器具及び備品	3,205,006	77,234	164,407	3,117,833	2,857,163	102,275	260,669	
	土地	2,024,940	—	5,130	2,019,810	—	—	2,019,810	
	建設仮勘定	23,668	156,801	32,138	148,331	—	—	148,331	
	計	12,895,345	265,772	434,739	12,726,378	8,296,013	282,765	4,430,364	—
無形 固定 資産	電話加入権	18,296	—	—	18,296	—	—	18,296	
	施設利用権	1,431	—	204	1,227	1,035	83	192	
	計	19,728	—	204	19,524	1,035	83	18,489	—
長期前払費用	27,372	—	530	26,842	18,905	3,667	7,937		
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 千代田工場入出庫ライン 101,781千円

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		2,833,200	—	—	2,833,200	—
うち既発行株式	額面普通株式	(23,909,600株) 2,833,200	( — 株) —	( 278,000株) —	(23,631,600株) 2,833,200	(注1)
	計	(23,909,600株) 2,833,200	( — 株) —	( 278,000株) —	(23,631,600株) 2,833,200	—
資本準備金及び その他の資本剰余金						
	(資本金準備金)					
	株式払込剰余金	3,230,749	—	—	3,230,749	
	計	3,230,749	—	—	3,230,749	—
利益準備金及び 任意積立金						
	(利益準備金)	226,805	12,000	—	238,805	(注2)
	(任意積立金)					
	特別償却準備金	1,905	—	1,262	642	(注3)
	圧縮記帳積立金	53,466	—	5,406	48,059	
	計	282,176	12,000	6,669	287,507	—

(注) 1. 額面普通株式の減少の原因は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2. 利益準備金の増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 任意積立金の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	144,000	161,616	79,060	55,556	171,000	
役員退職給与引当金	156,363	12,681	80,824	—	88,220	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は、回収による減少額 15,765千円、法人税法による洗替額 39,791千円であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 流動資産

## (a) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	5,727	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	597,411
	普 通 預 金	26,695
	定 期 預 金	4,500
	計	628,607
合 計	634,334	

## (b) 受 取 手 形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
(株) ワ キ タ	202,951	貸借対照表日から1カ月以内	421,484
(株) ヒ シ ヒ ラ	159,127	" 2カ月以内	814,060
マ ツ モ ト 産 業 (株)	139,410	" 3カ月以内	551,381
丸 高 興 業 (株)	126,134	" 4カ月以内	482,597
長 野 機 械 産 業 (株)	89,042	" 5カ月以内	234,814
そ の 他	2,062,460	" 5カ月超	274,789
計	2,779,126	計	2,779,126

## (c) 売 掛 金

## 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
S H I N D A I W A , I N C .	2,475,522
(株) 山 善	243,639
ユ ア サ 商 事 (株)	190,566
ト ラ ス コ 中 山 (株)	112,273
(株) ヒ シ ヒ ラ	103,978
F E R C A D	101,168
そ の 他	1,713,680
計	4,940,829



売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
4,840,580	18,596,793	18,496,544	4,940,829	78.9%	96日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$

(d) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	農・林業用機械	611	半 製 品	自 製 部 品	1,349
	建設・土木・鉄工用機械	179,987		計	
	部 品	396,684			1,349
	そ の 他	19,568	原 材 料		主 要 材 料
	計	596,852		計	249,151
製 品	農・林業用機械	262,802	仕 掛 品	自 製 部 品	65,450
	建設・土木・鉄工用機械	799,428		そ の 他	20,429
	計	1,062,230		計	85,880
			貯 蔵 品	消 耗 品 等	62,736
				計	62,736

流 動 負 債

(a) 買 掛 金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
セントラルファクター (株)	3,520,157
富士重工業 (株)	89,911
新ダイワエンジニアリング (株)	27,860
統 萬 工 業 (株)	27,789
ヤンマーディーゼル (株)	27,033
そ の 他	886,649
計	4,579,403

## (b) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	期首残高	期末残高	増減額
(株) 東海銀行	750,000	750,000	—
(株) 広島銀行	420,000	450,000	30,000
(株) 富士銀行	300,000	350,000	50,000
(株) 日本債券信用銀行	—	300,000	300,000
農林中央金庫	400,000	100,000	△ 300,000
(株) 東京三菱銀行	200,000	100,000	△ 100,000
(株) 西日本銀行	50,000	50,000	—
中央信託銀行(株)	50,000	50,000	—
(株) せとうち銀行	50,000	50,000	—
(株) 西京銀行	50,000	50,000	—
広島市信用組合	50,000	—	△ 50,000
計	2,320,000	2,250,000	△ 70,000

## 固定負債

## 長期借入金

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)
(株) 広島総合銀行	750,000	100,000	89,000	761,000 (228,000)
(株) 西日本銀行	416,000	200,000	185,000	431,000 (236,000)
(株) 日本債券信用銀行	500,000	—	300,000	200,000 (—)
商工組合中央金庫	200,000	200,000	200,000	200,000 (—)
日本生命保険相互会社	263,000	—	74,000	189,000 (74,000)
(株) 富士銀行	183,000	—	68,000	115,000 (68,000)
(株) 東京三菱銀行	200,000	—	100,000	100,000 (100,000)
(株) 東海銀行	113,000	—	77,000	36,000 (36,000)
日本政策投資銀行	5,000	—	4,000	1,000 (1,000)
計	2,630,000	500,000	1,097,000	2,033,000 (743,000)

## (3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から4月30日まで	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の端数表示株券の7種類	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料 無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社	
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                     |                 |                              |  |
|-----|---------------------|-----------------|------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | (事業年度<br>(第38期) | 自 平成10年4月1日<br>至 平成11年3月31日) | 平成11年6月29日<br>中国財務局長に提出。                 |
| (2) | 半期報告書               | (第39期中)         | 自 平成11年4月1日<br>至 平成11年9月30日) | 平成11年12月17日<br>中国財務局長に提出。                |
| (3) | 自己株券買付状況報告書         |                 |                              | 平成12年1月12日<br>及び平成12年4月10日<br>中国財務局長に提出。 |

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。